

株 主 各 位

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2020年7月15日

株式会社スカパーJSATホールディングス

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表 … 1頁
2. 計算書類の個別注記表 … 10頁

上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.skyperfectjsat.space/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2019年12月27日法務省令第54号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

スカパー J S A T(株)
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ
(株)スカパー・ブロードキャスティング
(株)衛星ネットワーク
(株)スカパー・エンターテイメント
JSAT International Inc.
JSAT MOBILE Communications(株)
JSAT IOM Limited
(株)ディー・エス・エヌ
(株)エンルート

当連結会計年度において、WAKUWAKU JAPAN(株)は、当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)に吸収合併されました。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

② 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社等の名称

(株)ジェイ・スポーツ
日活(株)
(株)エム・シー・シー
Horizons Satellite Holdings LLC
Horizons-3 Satellite LLC
(株)エー・ティー・エックス
(株)THRee entertainment 他11社

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b. デリバティブ

時価法によっております。

c. たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 2 ~ 50年

機械装置及び運搬具 : 2 ~ 17年

通信衛星設備 : 11 ~ 15年

その他 : 2 ~ 20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料や視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～12年）による定額法により費用処理しております。
- c. 小規模企業等における簡便法の採用
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約及び金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 外貨建予定取引及び借入金利息であります。 |
- c. ヘッジ方針
- 内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット(株)及び宇宙通信(株)の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- a. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- b. 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。
- c. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
- 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券評価益」（当連結会計年度4百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 241,571百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

現金及び預金	878百万円
売掛金	57,335百万円
リース債権	2,772百万円
流動資産「その他」	633百万円
計	61,619百万円

(注) Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「Xバンド事業」）に関するコミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	4,951百万円
長期借入金	51,992百万円
計	56,943百万円

(3) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約（借手側）

運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	15,289百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	15,289百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 営業外費用

営業外費用の「その他」には、不適切に受給した助成金等の要返還額289百万円が含まれております。

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	茨城県常陸大宮市	建物及び構築物	20
		その他	41
	埼玉県朝霞市	建物及び構築物	3
		ソフトウェア	7
		その他	20

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスの見込みである資産グループ及び経営環境が著しく悪化した資産グループについて、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産の回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	344,603,700	—	47,595,852	297,007,848
合計	344,603,700	—	47,595,852	297,007,848
自己株式				
普通株式	47,595,852	—	47,595,852	—
合計	47,595,852	—	47,595,852	—

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,673	9	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,673	9	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 取締役会	普通株式	2,673	利益剰余金	9	2020年3月31日	2020年6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及びリース債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券であり、信用リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために、格付けの高い債券のみを対象としております。

その他有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性を維持する資金計画を作成・実行するとともに、取引金融機関と締結したコミットメントライン契約により、当該リスクを管理しております。

借入金及び社債は、営業取引に関する資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「(5) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日現在（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	25,103	25,103	—
(2) 売掛金	74,369		
貸倒引当金	△669		
	73,699	75,951	2,251
(3) リース債権	2,910	3,027	117
(4) 短期貸付金	1,198	1,198	—
(5) 未収入金	535	535	—
(6) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	18,498	18,498	—
②その他有価証券	386	386	—
(7) 長期貸付金	18,578	18,578	—
(8) 買掛金	419	419	—
(9) 1年内償還予定の社債	5,000	5,002	2
(10) 1年内返済予定の長期借入金	6,467	6,478	11
(11) 未払金	12,392	12,392	—
(12) 未払法人税等	734	734	—
(13) 視聴料預り金	8,066	8,066	—
(14) 社債	15,000	15,355	355
(15) 長期借入金	75,974	77,704	1,729
(16) デリバティブ取引	(1,338)	(1,338)	—

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは手許現金及び随時引き出し可能な預金のため、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) リース債権、(5) 未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 短期貸付金、(7) 長期貸付金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、その他有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(8) 買掛金、(11) 未払金、(12) 未払法人税等、(13) 視聴料預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内償還予定の社債、(14) 社債

時価算定方法は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(10) 1年内返済予定の長期借入金、(15) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(16) デリバティブ取引

時価の算定方法は取引金融機関から提示された価額等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	19,728
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	197

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 767円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 40円49銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
減価償却超過額	4,480
退職給付に係る負債	1,855
税務上の繰越欠損金(注2)	1,232
資産除去債務	711
繰延ヘッジ損益	540
投資有価証券評価損	376
その他	2,979
繰延税金資産 小計	12,176
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△1,061
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,292
評価性引当額小計(注1)	△2,354
繰延税金資産 合計	9,822
繰延税金負債	
在外子会社における減価償却不足額	△641
資産除去債務に対応する除去費用	△314
その他	△145
繰延税金負債 合計	△1,101
繰延税金資産の純額	8,720

(注1) 評価性引当額が1,916百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社間の吸収合併に伴う税務上の繰越欠損金の利用であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	36	42	41	42	44	1,024	1,232
評価性引当額	△36	△42	△41	△42	△44	△854	△1,061
繰延税金資産	—	—	—	—	—	170	170

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
評価性引当額の増減額	△10.0
のれん償却額	1.7
持分法による投資損益	△0.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

・ 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : WAKUWAKU JAPAN(株)

事業の内容 : 海外に向けた日本コンテンツの配信

・ 企業結合日

2019年9月6日

・ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

・ 結合後企業の名称

変更ありません。

・ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40%であります。当該追加取得は、WAKUWAKU JAPAN(株)を完全子会社とすることで、より機動的な事業展開を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,860百万円
取得原価		1,860百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

144百万円

(5) その他

WAKUWAKU JAPAN(株)は、当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)を存続会社として、2020年3月1日付で吸収合併しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | : 10年 |
| 工具器具備品 | : 2 ~ 5年 |
- ② 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。
- (3) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 107百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く） | |
| ① 短期金銭債権 | 2,272百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 52百万円 |
| (3) 取締役に対する金銭債務 | |
| 短期金銭債務 | 72百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 営業取引高 | |
| ① 営業収益 | 5,948百万円 |
| ② 販売費及び一般管理費 | 160百万円 |
| (2) 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 155百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	47,595,852	—	47,595,852	—
合計	47,595,852	—	47,595,852	—

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		(百万円)
税務上の繰越欠損金		403
関係会社株式評価損		314
その他		253
繰延税金資産 小計		971
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△403
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△363
評価性引当額小計		△767
繰延税金資産 合計		203
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△95
繰延税金負債 合計		△95
繰延税金資産の純額		108

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(%)
法定実効税率		30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△35.4
評価性引当額の増減		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△3.7

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	スカパーJ S A T(株)	50,083	メディア事業、宇宙事業	所有直接100	有8名	資金の貸付・預け、業務委託等	利息の受取(注1)	155	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	5,000 15,000
							資金の預け(注2)	459	関係会社預け金	5,626
							連結納税に伴う受取予定額	1,902	未収入金	1,902
							業務委託料(注3)	116	未払金	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スカパーJ S A T(株)への貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 当社グループは、スカパーJ S A T(株)を統括会社として当社グループの資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。これによる当社からスカパーJ S A T(株)に対する資金の預けに関する取引金額は純増減額を記載しております。

(注3) 業務委託料については、当事者間の交渉により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	540円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円96銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。